



【2016年6月20日～6月24日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/6/17	先週末 2016/6/24	前週比
NYダウ（米国）	17,675.16	17,400.75	▲1.55%
日経平均株価（日本）	15,599.66	14,952.02	▲4.15%
DAX指数（ドイツ）	9,631.36	9,557.16	▲0.77%
FTSE指数（英国）	6,021.09	6,138.69	1.95%
上海総合指数（中国）	2,885.11	2,854.29	▲1.07%
香港ハンセン指数（中国）	20,169.98	20,259.13	0.44%
ASX指数（豪州）	5,162.66	5,113.18	▲0.96%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.24	183.39	▲1.00%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.608	1.560	▲0.048
日本10年国債	▲0.150	▲0.170	▲0.020
ドイツ10年国債	0.019	-0.047	▲0.066
英国10年国債	1.144	1.086	▲0.058
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.16	102.22	▲1.86%
ユーロ円	117.47	113.65	▲3.25%
ユーロドル	1.1277	1.1117	▲1.42%
豪ドル円	76.98	76.31	▲0.87%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	192.38	188.69	▲1.92%
原油先物価格（WTI）	47.98	47.64	▲0.71%

＜株式＞

世界の株式市場は概ね下落しました。週末に、英国が欧州連合（EU）から離脱することが確定し、世界経済の先行きに対する不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、多くの株式市場は急落しました。米国株式市場では、NYダウが前週末比1.6%の下落となり、約3カ月ぶりの安値水準で終わりました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、英国のEU残留期待から23日まで上昇していましたが、週末に急落し、前週末比で下落しました。中国株式市場でも、上海総合指数が前週末比下落しました。日本の株式市場は、英国のEU離脱確定で、円高が加速したため、大幅安となりました。日経平均株価は節目の15,000円を割り込み、年初来安値で引けました。

＜債券＞

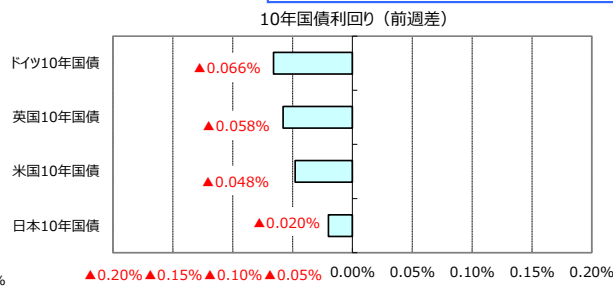
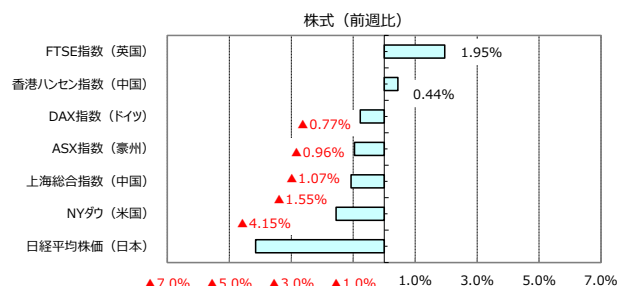
日米欧の金利は一段と低下しました。英国のEU離脱が確定し、世界経済の先行きへの警戒感から安全資産である債券に買いが入りました。米国10年国債利回りは、一時1.4%台まで低下し、1.560%で終了しました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.047%に低下し、過去最低を更新しました。日本の10年国債利回りは▲0.170%に低下しました。

＜為替＞

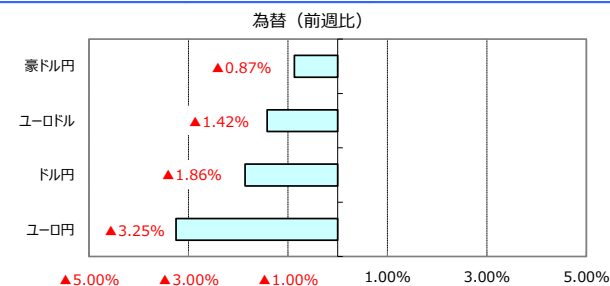
英国のEU離脱の決定で、安全通貨とされる円が買われる展開となり、円相場は、対ユーロ、対ドルで急伸しました。対ユーロでは、一時109円台まで上昇し、113円台後半で取引を終えました。対ドルでは、一時2年7か月ぶりに99円台まで上昇し、102円台前半で引けました。

＜商品＞

原油先物価格は、47.64ドルと前週末比で下落しました。英国のEU離脱が決まり投資家心理が弱気に傾き、価格変動が大きいリスク資産とされる原油が売られました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年6月20日～6月24日】

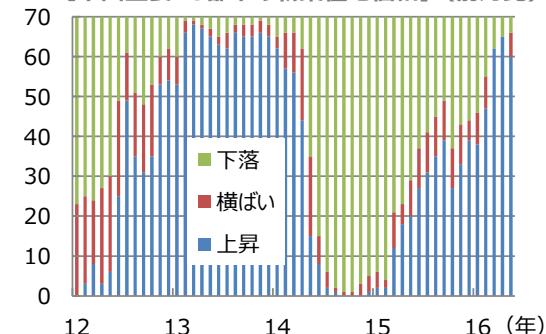
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/20 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/6/13～6/17マーケットの振り返り
6/20 (月)	ラジャンRBI総裁が退任を表明 (インド)	1. ラジャンRBI総裁が退任を表明 2. ヒンズー教至上主義の与党支持母体からの圧力 3. 【次期総裁の政策運営に注目】ラジャン氏の後任は近く発表されると見られます。次期総裁が、これまでのラジャン総裁の実績を踏まえ、金融政策委員会の設立や銀行改革など、これまでの改革路線を踏襲できるかが注目されます。
☆ 6/21 (火)	中国の住宅市況 (2016年5月) 上昇持続も、住宅価格は徐々に頭打ちへ	1. 60都市が価格上昇、高水準が続く 2. 2級都市に上昇波及、2極化が著しい 3. 【全国的に住宅価格は頭打ちへ】投機的な価格上昇で注目されていた深センでは住宅価格の前月比が4月の+2.3% から5月の+0.5%へ急速に鈍化しました。また、多くの地方都市では投機的な需要が主流であったとみられることから、今後は住宅価格が頭打ちになりそうです。
6/22 (水)	トルコの金融政策 (2016年6月) 金利誘導レンジ上限を引き下げ：トルコリラは底堅い展開	1. 上限金利を0.50%引き下げ、主要な政策金利は据え置き 2. 金融引き締め姿勢を継続、今後も上限金利を下げる見込み 3. 【リラは底堅い推移継続へ】トルコリラは、対ドルで底堅い展開が続いています。首相交代など政治が売り材料とされるものの、米国の利上げ観測後退がリラを支えています。安定的な経済成長、引き締め姿勢の金融政策もあり、今後もリラは底堅い推移が続くと見られます。
☆ 6/23 (木)	金価格の動向 安全資産として見直し機運が強まる	1. 年初から金価格は上昇、安全資産として金が選好される 2. 円ベースの金価格は横ばい、ドルベースの上昇を円高が相殺 3. 【金価格は市場心理のバロメーター】市場の不透明感が強まれば、金価格が堅調に推移する可能性が高まると考えられます。金価格の動向は、金融市場に対する投資家の心理状態を推し量る参考になります。いわば、「市場心理のバロメーター」と考えられ、金価格の動向が注目されます。
6/24 (金)	英国の国民投票 国民投票は「Brexit」	1. 国民投票は「Brexit」 2. 市場は大きな調整を余儀なくされる 3. 【今後の見通し】ドル円は、瞬間100円割れとなりましたが、米国経済の底堅さや日本の政策対応を想定すれば、100円割れは行き過ぎと見ています。日経平均株価は、1万4,500円前後まで調整する可能性はありますが、政策発動の前倒しの可能性などから、徐々に下値を固める展開になると考えます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

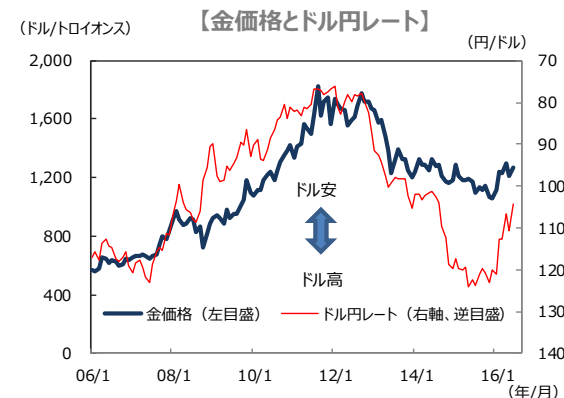
☆6/21中国の住宅市況 (2016年5月)
上昇持続も、住宅価格は徐々に頭打ちへ

(都市数) 【中国主要70都市の新築住宅価格】 (前月比)



(注) データは2012年1月～2016年5月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/23金価格の動向
安全資産として見直し機運が強まる



(注) データは2006年1月～2016年6月 (月次)。
2016年6月は22日のデータ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年6月20日～6月24日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/27 (月)	5月貿易収支		ユーロ圏 5月マネーサプライ	
6/28 (火)	1-3月GDP 6月消費者信頼感指数 4月S&Pケースシャー住宅価格指数			ブラジル5月生産者物価
6/29 (水)	5月個人所得 5月中古住宅販売成約件数	5月小売業販売額	ユーロ圏 6月景況感 独6月消費者物価指数 英住宅ローン承認件数	ブラジル5月失業率
6/30 (木)	6月シカゴPMI	5月鉱工業生産 5月自動車生産台数 5月住宅着工件数	ユーロ圏 6月消費者物価指数 ☆ 独失業率	
7/1 (金)	6月ISM製造業景況指数 ☆ 5月建設支出	6月調査日銀短観 ☆ 5月失業率、有効求人倍率 5月消費者物価指数 5月家計調査 6月消費者態度指数 6月外貨準備高	ユーロ圏5月失業率 ユーロ圏6月製造業PMI	中国6月製造業・非製造業PMI ☆ ブラジル5月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	米国の景気動向を予測するうえで、ISM製造業景況指数が注目されます。	日本の景気動向を見るうえで、日銀短観が注目されます。	ECBの金融政策を占ううえで、ユーロ圏の消費者物価指数が注目されます。	中国の景気動向を見通すうえで、PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 6月21日 中国の住宅市況（2016年5月）【デیلیー】

2016年 6月23日 金価格の動向【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 6月20日 先週のマーケットの振り返り（2016/6/13-6/17）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 6月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 6月22日 家計の「購買余力」は大きい（米国）【キーワード】



【2016年6月20日～6月24日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。